

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化	施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課
				課長名	鎌田 内線 491
関連部課名	健康部生活衛生課、防災都市づくり部都市計画課・住まい街づくり課・土木管理課・建築指導課				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的	過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			4年度	5年度	6年度				
	①	個人の備え	2.57	2.60	2.56	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？			
	②	災害時の絆・助け合い	2.50	2.48	2.46	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？			
	③								
	④								
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み		目標値(8年度)	
	指標	①	食糧や飲料水を7日以上備蓄している人の割合（％）	13.1	11.9	11.9	19	22	荒川区政世論調査より
		②	防災区民組織主催訓練実施率（％）	35	53	58	95	100	実施町会／全町会
③									
④									
⑤									

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費		129,910	159,656	29,746	行政収入	地方税等		0	0	0		
		物件費		164,436	163,682	▲ 754		国庫支出金		0	0	0		
		維持補修費		1,007	966	▲ 41		都支支出金		419	691	272		
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等		46,977	61,790	14,813		使用料及び手数料		184	185	1		
		減価償却費		21,150	21,150	0		その他		41	37	▲ 4		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		644	913	269		
		賞与・退職給与引当金繰入額		10,473	17,506	7,033		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 373,309	▲ 423,837	▲ 50,528		
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)			373,953	424,750	50,797	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 373,309	▲ 423,837	▲ 50,528			
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 373,309	▲ 423,837	▲ 50,528			
貸借対照表	勘定科目				5年度	6年度	差額	勘定科目				5年度	6年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		4,727	5,621	894			
		不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0		
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債		0	0	0		
	固定資産	有形固定資産		1,125,995	1,107,939	▲ 18,056	固定負債	賞与引当金		4,727	5,621	894		
		土地		696,751	696,751	0		その他の流動負債		0	0	0		
		建物		862,312	862,312	0		負債合計		35,387	38,867	3,480		
		建物減価償却累計額	▲ 435,004	▲ 452,816	▲ 17,812	特別区債			0	0	0			
		工作物等		22,502	22,502	0		退職給与引当金		35,387	38,867	3,480		
		工作物等減価償却累計額	▲ 20,565	▲ 20,810	▲ 245	その他の固定負債			0	0	0			
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計		40,114	44,488	4,374		
		建設仮勘定		0	0	0		正味財産		1,096,337	1,070,813	▲ 25,524		
	その他の固定資産		10,456	7,362	▲ 3,094	正味財産の部合計		1,096,337	1,070,813	▲ 25,524				
	資産の部合計			1,136,451	1,115,301	▲ 21,150	負債及び正味財産の部合計			1,136,451	1,115,301	▲ 21,150		

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、補助費等は主に屋内安全対策器具取付費助成事業に関する費用であり、増となっている理由は、6年度の申請件数が前年度に比較して増加したためである。
 ○行政収入その他は、地域BWAアンテナの設置に係る電気代収入である。
 ○貸借対照表における土地、建物は主に分庁舎に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われているが、区政世論調査によると、水や食料の備蓄をしていない人の割合が19.6%、家具の転倒・落下防止器具の設置をしていない人の割合が25.4%、感震ブレーカーを設置していない人の割合が72.5%となっている。 ○区内120町会の全てに防災区民組織が設置されており、約半数の組織において自主的に訓練が行われている。 ○令和4年5月に東京都が新たな被害想定を公表し、令和5年5月に都地域防災計画を修正したことから、令和6年に区地域防災計画を修正し公表した。 ○災害時の相互応援について18の自治体と協定を結んでいる。また、約140の民間企業等と災害時協力協定を結んでいる。 ○災害時情報収集・管理・伝達システムを導入し、各情報発信媒体への一斉情報配信等、大幅な機能強化を行った。 ○線状降水帯の発生や台風の大型化の影響により、集中豪雨の発生頻度が増加傾向にあり、都市型水害の発生リスクが高まっている。
課題	○大規模災害発生時には、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定されるため、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。 ○避難所開設・運営訓練は、参加者の固定化が進んでいるため、他世代への参加の働きかけを行うとともに、災害弱者や女性に配慮した運営訓練を実施する必要がある。また、新型コロナウイルス等感染症の影響で避難所開設運営能力が低下しているため、訓練の質の向上に努める必要がある。 ○区地域防災計画に定めた防災・減災対策について進捗管理し、必要に応じて実施する事業・取組の検討や目標等の見直しを行うことにより、さらなる防災・減災対策の推進を図る必要がある。 ○下水道の処理能力を上回る降雨により、道路冠水や建物への浸水被害の発生が懸念される。
今後の方向性	○家庭での水・食料の備蓄や屋内安全対策等、区民の備えを促進するため、様々な機会を捉えて自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。 ○幅広い年齢層の方が訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。 ○複数の町会が合同で行う避難所開設訓練や、中学校防災部、町会、消防団等が連携した永久水利を活用した訓練等、地域力を生かし世代を超えた共助による対策を推進していく。 ○各システムを活用した災対本部訓練の実施、職員行動マニュアルの更新等を進めていく。 ○大規模災害時の避難方法・避難場所について、随時見直しを行い、区民へ周知していく。 ○他自治体や民間企業等との協定の締結を進め、災害時の受援体制を強化していく。 ○地域防災計画を踏まえた地域防災計画実施推進計画に基づき、各事業の到達目標に対する進捗状況を評価し、実施する事業の検討や目標の見直しを行い、防災・減災対策を推進する。 ○下水道局に、下水道幹線の整備や再構築等のスピードアップを要請すると共に、土のうの各戸配付、土のうステーション活用の推奨、新設した止水板設置助成制度の活用促進、ゲリラ雷雨に即応できる体制の構築、総合水防訓練の実施等、ソフト、ハード両面から水害対策を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防災計画費	04-05-01	28,614	21,481	12,818	1,801	重点的に推進	重点的に推進	国や東京都の防災計画、過去の災害における教訓等を踏まえて、区として災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。
警戒待機制度	04-05-02	17,999	18,082	17,456	17,467	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	58,232	80,782	51,953	73,097	推進	推進	災害時における職員の活動体制を整備するため、計画的に推進する必要がある。
防災訓練費	04-05-04	21,460	34,788	8,396	13,630	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくため、重点的に推進していく。
防災普及啓発事業	04-05-05	52,873	77,557	36,090	52,958	重点的に推進	重点的に推進	震災時の危険度が高いため、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	13,707	15,486	11,535	12,165	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。
消防団補助等	04-05-07	13,617	15,005	9,306	9,862	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
災害情報収集・管理・伝達システム	04-05-10	90,765	83,992	83,304	75,595	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。
荒川区役所分庁舎管理費	04-05-16	27,787	29,363	11,190	12,621	継続	継続	災害時の第二拠点として分庁舎を活用することを踏まえ、引き続き多くの防災情報機器を備えている分庁舎の建物及び設備全般について適切に維持管理していく。
永久水利事業費	04-05-18	4,468	4,834	829	559	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
災害時医療体制整備事業	09-01-24	20,477	24,459	5,948	5,817	重点的 に推進	重点的 に推進	発災時に区民の生命を守る医療体制を整備する重要な事業であるため、重点的に推進する。
災害時地域貢献建築物の認定制度	11-01-14	4,780	2,992	0	26	継続	継続	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、万一高台へ避難できない場合の有効な手段であるため、継続して実施する。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	11,685	8,204	8,005	4,343	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが肝要であり、効率的な証明書発行の核となる事業であるため、推進する。
水防対策事業	11-04-01	5,849	6,290	2,931	3,321	重点的 に推進	重点的 に推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、重点的に推進する。
応急危険度判定員制度	11-05-03	1,640	1,435	30	92	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの連動型大規模地震の発生可能性が高まる中、余震時の二次災害を防止し、区民の安全の確保を図る事業であるため、継続して実施する。
合 計		373,953	424,750	259,791	283,354			